

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	828,710	流動負債	2,268,297
現金及び預金	67,705	買掛金	237,147
売掛金	551,094	短期借入金	741,053
商品	1,382	1年内返済長期借入金	451,646
貯蔵品	5,369	前受金	73,925
前払費用	16,577	短期リース債務	80,190
立替金	29,737	未払金	538,167
仮払金	155	未払費用	13,788
未収入金	105,291	預り金	8,380
未収消費税等	27,130	仮受金	39,893
繰延税金資産	24,969	未払法人税等	25,104
貸倒引当金	▲702	賞与引当金	59,000
固定資産	4,879,923	固定負債	1,080,800
有形固定資産	4,503,693	長期リース債務	114,846
伝送路設備	3,637,696	資産除去債務	15,255
空中線設備	833	長期前受金	3,125
ヘッドエンド設備	224,118	長期借入金	675,972
自主放送設備	22,024	退職給付引当金	258,205
インターネット設備	354,106	役員退職慰労引当金	13,397
建物	0		
建物附属設備	4,657	負債合計	3,349,098
構築物	0	純資産の部	
工具器具備品	24,596	科目	金額
リース資産	176,830	株主資本	2,359,535
建設仮勘定	58,829	資本金	1,500,000
無形固定資産	143,410	資本益剰余金	237,104
電話加入権	1,771	資本準備金	237,104
施設利用権	64,812	利益剰余金	622,430
ソフトウェア	76,825	その他利益剰余金	622,430
投資その他の資産	232,819	繰越利益剰余金	622,430
投資有価証券	3,302		
出資金	50	純資産合計	2,359,535
繰延税金資産	81,684	負債及び純資産合計	5,708,633
差入保証金	5,801		
長期前払費用	141,981		
長期滞留債権	4,315		
貸倒引当金	▲4,315		
資産合計	5,708,633		

損益計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,738,206
売上原価		2,689,089
売上総利益		1,049,116
販売費及び一般管理費		956,367
営業利益		92,749
営業外収益		
移転補償金収入	11,041	
その他営業外収益	5,564	16,606
営業外費用		
支払利息	9,292	
その他営業外費用	388	9,680
経常利益		99,675
特別利益		
受取補助金	82,854	82,854
特別損失		
固定資産除却損	14,417	
固定資産圧縮損	82,019	96,437
税引前当期純利益		86,092
法人税、住民税及び事業税	33,932	
法人税等調整額	▲5,121	28,811
当期純利益		57,281

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 貯 蔵 品 ----- 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

- 有 形 固 定 資 産 ----- ①平成19年3月31日以前に取得したもの
(リース資産を除く) 旧定額法を採用しております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法を採用しております。
主な耐用年数
伝送路設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・21年
(うち、光ケーブル設備・・・・・・・・・・20年)
- 無 形 固 定 資 産 ----- 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)
(リース資産を除く) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- リ ー ス 資 産 ----- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 長期前払費用 ----- 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 ----- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、日本ケーブルテレビ厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、同基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

① 制度全体の積立状況に関する事項(2017年3月31日現在)

年金資産の額	27,020,440千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>26,925,429千円</u>
差引額	<u>95,011千円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.30%

③ 補足説明

上記①の差額の主な要因は、運用益によるものであります。
なお、②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) F T T H (光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス) 引込工事費用の会計処理

F T T H引込工事費は、従来、発生時に全額費用計上を行なっておりましたが、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」として計上し、平均契約期間(6年)の定額法により全額を償却する方法に変更しております。

この変更は、F T T H引込工事費用が、近年の契約獲得競争の激化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格がより一層強くなってきたことに加えて、当事業年度より本格的に開始した幹線のリニューアルを機に、F T T H引込工事費用の金額が、今後の計画的なリニューアルにより増加することが見込まれることから、F T T Hエリアの引込工事に係る費用配分の適正化を図り、期間損益計算をより適正に行うためのものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

- (2) 電話売上収入及び売上値引の会計処理

電話売上収入について、従来、顧客への請求総額を売上高に計上し、電話サービスプロバイダーへの支払額を売上原価として総額計上しておりましたが、当事業年度より、純額で売上計上する方法に変更しております。

また、電話売上収入の値引について、従来は売上高から控除しておりましたが、当事業年度より販売費として計上する方法に変更しております。

これらの変更は、電話サービス自体は当社独自が提供するサービスでは無く、当社が顧客と電話サービスプロバイダーとの仲介的な役割を担っていること、また、近年の契約獲得競争の激化に伴い、当該値引は契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきていることから、当社の収益の認識額として仲介手数料に相当する純額で計上し、値引金額を販売費として計上することで当社の経営成績を適切に表示しうるものと判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しておりますが、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の当期首残高への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

- (1) 前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険料」(当事業年度は523千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。
- (2) 前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「支払債務保証料」(当事業年度は229千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他営業外費用」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,037,521 千円

(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

(単位：千円)

種 類	期 末 残 高
伝 送 路 設 備	91,450
ヘ ッ ド エ ン ド 設 備	15,377
イ ン タ ー ネ ッ ト 設 備	14,440
構 築 物	1,999
建 物	3,999
建 物 附 属 設 備	1,143
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	107
計	128,521

(3) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

①担保に供している資産

(単位：千円)

種 類	期 末 帳 簿 価 額
伝 送 路 設 備	1,524,189

②担保に係る債務金額

(単位：千円)

種 類	期 末 残 高
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	47,520
長 期 借 入 金	24,920
計	72,440

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

(単位：千円)

区 分	項 目	金 額
短 期 金 銭 債 権	売 掛 金	3,135
短 期 金 銭 債 務	買 掛 ・ 未 払 金	4,232

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高・営業取引以外の取引高

(単位：千円)

区 分	項 目	金 額
関係会社との営業取引	営業収益	42,927
	営業費用	68,321
関係会社との営業取引以外の取引	債務保証料	229

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数
普通株式 56,400 株
- (2) 自己株式の種類及び総数
普通株式 ー 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	17,593 千円
未払事業税	2,536 千円
退職給付引当金	76,996 千円
その他	13,611 千円
繰延税金資産小計	110,738 千円
評価性引当額	▲4,084 千円
繰延税金資産合計	106,654 千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に記載した固定資産のほか、セットトップボックス・ケーブルモデム等については、リース契約により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、市場金利の動向を把握して管理を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの金額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	67,705	67,705	-
(2) 売掛金	551,094	551,094	-
(3) 買掛金	(237,147)	(237,147)	-
(4) 短期借入金	(741,053)	(741,053)	-
(5) 1 年内返済予定長期借入金	(451,646)	(451,646)	-
(6) 短期リース債務	(80,190)	(80,190)	-
(7) 未払金	(538,167)	(538,167)	-
(8) 長期借入金	(675,972)	(676,049)	(▲77)
(9) 長期リース債務	(114,846)	(107,032)	(7,813)

(*)負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定長期借入金、(6) 短期リース債務、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
その他の 関係会社 及び主要 株主	株式会社 エディオン	被所有 直接 16.45%	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証(注1)	40,600
				保証料の支払い	132
その他の 関係会社 及び主要 株主	株式会社 中国新聞社	被所有 直接 15.66%	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証(注2)	31,840
				保証料の支払い	97

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は銀行借入に対して株式会社エディオンより債務保証を受けており、年率0.2%の保証料を支払っています。

(注2) 当社は銀行借入に対して株式会社中国新聞社より債務保証を受けており、年率0.2%の保証料を支払っています。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 メディア中国	なし	業務委託契約 (注)	番組購入業務	428,370	買掛金	37,630

円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) これらの取引については、各業界の取引価格を勘案した上で協議し、決定しています。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	41,835 円 73 銭
1株当たり当期純利益	1,015 円 62 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	57,281 千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円
普通株式に係る当期純利益	57,281 千円
普通株式の期中平均株式数	56,400 株

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。